

泊地域原子力防災協議会（第2回）

議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成29年12月21日（木）14：00～14：40

場 所：三田共用会議所第4特別会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 「泊地域の緊急時対応」改定の確認について

3. 配付資料

資料1 泊地域原子力防災協議会の構成員について

資料2 「泊地域の緊急時対応」の改定について

資料3 泊地域の緊急時対応（概要版）

資料4 泊地域の緊急時対応（全体版）

4. 会議概要

奥村内閣府地域原子力防災推進官から、資料2、資料3及び資料4に基づき、「泊地域の緊急時対応」の改定について説明。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、北海道に対して、今年度の原子力防災訓練の内容について質問。

窪田北海道副知事から、今年度の原子力防災訓練では、降雪や積雪といった北海道の地域特性を考慮し、冬季における広域的な避難の手順等を確認するため、北海道として初めて、厳冬期において、放射性物質

の放出を想定した上で、UPZの一時移転も含めた、大規模な訓練を平成30年2月5日、2月8日に実施する予定。昨年度の訓練の結果や、本年5月に修正した北海道地域防災計画、本日の「泊地域の緊急時対応」の改定内容を踏まえ、厳冬期においても複合災害時に住民の防護措置を円滑に行えるよう、ブラインド方式によるオフサイトセンターの運営、冬季における大規模な避難訓練や避難退域時検査、地震による家屋倒壊により屋内退避が困難な場合の対応、外国人観光客の宿泊施設からの避難などの訓練に取り組み、その対応手順を確認・共有できるよう取り組む。国や関係町村をはじめとする関係機関の協力を願う旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、北海道に対して、外国人の方も含めた観光客に対する原子力防災の取り組みと今後の予定について質問。

窪田北海道副知事から、今年度の訓練では、ホテルに宿泊している外国人を含めた観光客への対応に関して、多言語により発電所の事故発生を伝え、30km圏外へ退避するよう誘導する訓練を実施し、外国人観光客等への初動対応の手順を確認する予定。災害時における外国人を含めた観光客への対応は、原子力災害に限らず、様々な災害に共通する課題でもあり、北海道としては、今後とも、国際交流団体や地域の観光関係者などの意見や協力を頂きながら、こうした訓練を繰り返し行うなど、災害時の避難誘導體制や支援体制の充実に取り組んでいく。引き続き国や関係町村の協力を願う旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、北海道に対して、緊急時対応に対する意見について質問。

窪田北海道副知事から、原子力防災体制の整備に終わりはないとの認識のもと、今後とも、関係町村や防災関係機関などと連携しながら、その充実・強化に努めていくため、内閣府をはじめ、実動機関を含む関係府省に多方面にわたる支援を願う。また、泊地域は北海道内有数の豪雪地帯であり、冬に原子力災害が発生した場合には、避難経路の除雪及び確保が重要である。北海道と関係町村は、緊急時の避難経路の除雪体制を確保していくので、国においても、避難経路となる国道などで、引き続き、特段の配慮を願う。原子力災害対応には、住民を輸送するバス事業者や物資を輸送するトラック事業者、道路の復旧などにあたる建設事業者など民間事業者の協力が欠かせなく、北海道では、国から示された原子力防災業務に伴う民間事業者の被ばく線量限度について、北海道の地域防災計画に明記し、関係団体などに周知しているところであるが、国においても、こうした考え方について関係省庁が連携の上、関係団体に周知・徹底するよう願う旨、発言。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、国道の道路啓開については、道路管理者である国土交通省などをはじめとして国において、しっかりと対応すること、原子力災害時の民間事業者の協力については、本年7月に原子力災害対策関係府省会議において取りまとめた報告書を踏まえ、民間事業者を所管する関係省庁に協力を願う旨、回答。

本会議のまとめとして、山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、「泊地域の緊急時対応」の改定について、昨年度の原子力総合防災訓練の教訓事項等を踏まえ、泊地域の緊急時対応のより一層の具体化・充実化を図ったものであることを確認した旨、発言。

また、引き続き、泊地域の緊急時対応については、防災基本計画に基

づき、今後も、泊地域原子力防災協議会を通じて、訓練の実施、その結果を踏まえたより一層の具体化・充実化を、関係自治体と政府が一体となって行っていく旨、発言。

(以 上)

出席者一覧

(別紙)

(構成員)

山本 哲也	内閣府政策統括官(原子力防災担当)
片山 啓	原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
桑原 振一郎	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)付危機管理審議官
米澤 健	内閣府大臣官房審議官(防災担当)
倉石 浩之	(代理出席)警察庁警備局警備課課長補佐
北原 久	(代理出席)総務省官房参事官
杉本 達治	消防庁国民保護・防災部長
西條 正明	(代理出席)文部科学省研究開発局原子力課長
佐原 康之	厚生労働省大臣官房審議官 (危機管理、科学技術・イノベーション、国際調整、がん対策担当)
塩川 白良	農林水産省大臣官房危機管理・政策評価審議官
小澤 典明	経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
河野 春彦	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官
河村 俊信	海上保安庁総務部参事官(警備救難部担当)
江口 博行	環境省大臣官房審議官
小波 功	防衛省大臣官房審議官
窪田 毅	北海道副知事

(オブザーバー)

田原 寧	泊村企画振興課長
小石川 訓	共和町企画振興課長
菊地 貴之	岩内町総務財政課係長
稲船 義則	神恵内村総務課長
大川 貢治	寿都町企画課長
田縁 幸哉	蘭越町総務課参事
黒瀧 敏雄	二セコ町総務課参事
赤木 裕二	俱知安町総務課危機管理室長
松谷 太志	積丹町総務課総括主査
細川 正善	古平町企画課長
濱田 敬司	仁木町企画課情報防災係長
原田 孝嗣	余市町地域協働推進課係長
小畑 信幸	赤井川村総務課長
阪井 一郎	北海道電力株式会社代表取締役副社長執行役員

(内閣府)

荒木 真一	内閣府官房審議官(原子力防災担当)
田中 邦典	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災・訓練担当)
奥村 智之	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災・訓練担当)付 地域原子力防災推進官